

議員案第 36 号

新たな市民まっりの再構築に向けた計画的な対応と体制整備を求める決議

上記の決議を次のとおり提出する。

令和 7 年 10 月 7 日提出

小金井市議会議員

岸 田 正 義

森 戸 よう子

新たな市民まっりの再構築に向けた計画的な対応と体制整備を求める決議

令和5年10月の第51回小金井なかよし市民まつり開催後に、長年事務局を担っていただいた小金井市商工会より人員不足及び残務量の増加等から、市民まつり実行委員会事務局を担うことが難しくなったため事務局から撤退し、令和6年度の補助金を辞退したい旨の申出がされたことを受け、市は令和6年1月中旬に「令和6年度はなかよし市民まつりを休止し、市民と小金井市が協働でつくる新しい交流の場としてのまっりの在り方を検討する」と表明した。

令和7年度の実施に向けた検討を行うため、約265万4,152円をかけて新たに会計年度任用職員を配置したが、再開に向けた第1回キックオフミーティングは令和6年度を3か月も経過した7月10日ようやく開催され、市議会から対応の遅さや不誠実さが指摘された。市長は令和6年6月13日の総務企画委員会において、令和7年度の市民まつり開催に向けて「我々はやらないという選択肢は今のところは持っていないので、必ず来年度は実施する方向で今検討を進めております」と答弁した。

しかし、自らがタイムリミットと定めた10月においてもなお開催に向けた具体像が示されなかった。そのため、市議会は令和6年第3回定例会において「新たな市民まっりの再構築に向け丁寧な対応を求める決議」を賛成21反対1の圧倒的多数で可決した。その上、市は令和7年2月13日の総務企画委員会において、令和7年度の市民まっりの開催も見送り、令和7年度に実施予定の市民協働支援センター再検討事業において、令和10年度の開催を目標に「市民協働支援センター機能を整理した後に連動する形で新しい市民まっりの在り方の検討に着手する」と突如表明した。

令和7年度一般会計予算の質疑において、市民まつり再開に向けたプロセスや、市民協働支援センターに事務局機能を担わせることについて不明瞭な答弁が続いた。さらに、令和7年度は時給制の会計年度任用職員を新たに配置したが、9月になっても市民協働支援センター再検討委員会運営支援委託事業者募集や、公募委員募集を行っていないことが明らかとなった。また、令和7年第3回定例会では再検討委員会を令和8年1月から3月までに4回開催すると答弁したにもかかわらず、10月1日発表の委託仕様書においては再検討委員会開催を2回とし、委員構成も予算説明時の10人から最大15人としていることが発覚した。

この間、市民まつりに限らず、事業構築の在り方及びスケジュールや工程管理の未熟さを指摘されていながら、市議会に何の報告もなく変更していることは甚だ遺憾であり、市民まっりの再開を心待ちにしている市民を裏切るもので、看過できるものではない。

よって、小金井市議会は、白井市長に対し猛省を求めるとともに、以下の事項を求めるものである。

- 1 新たに方針として掲げた「より強固でより持続可能な体制を構築する」具体的内容と、令和10年度に市民まつりを再開するためのスケジュールを、令和8年第3回定例会までに市議会に示すとともに、進捗状況を適切に所管委員会に報告すること。
 - 2 再開するまでのつなぎ事業実施の可否を早急に判断し、キックオフミーティングや一般部門出展団体等の関係者に結果を報告し、現在の状況を説明して理解を得ること。
 - 3 年度末になって中止を判断するような稚拙な進め方にならないように、第1副市長を筆頭にプロジェクトチームを設置するなど十分な体制を整備すること。
- 以上、決議する。

令和7年 月 日

小金井市議会